

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

税務会計

住民の行政参加度、三鷹市No.1 シニアの地域ビジネスでも脚光

誰でも自分が住んでいる町の住みやすさや地域発展を願うのは私生活の充実、向上に不可欠だからだ。東日本大震災以後、自然災害への行政の防災対策、NPOや市民団体の活動、学生など若者の新たな活動が目につく。スマートフォンの登場で私生活も変化しそうだ。

中でも高齢人口増や団塊世代の大量退職でシニア層の地域参加度が増し、サークル活動、自治体行政参画などへと活動範囲を広げている。

女性は介護福祉関係に進出し、例えば介護の公的機関「地域包括センター」で勉強会や集会に参加し、住民同士で絆を深めつつある。

自治体運営に住民が参画するというのは、住民の民度の高さとその町の熟成度を表す。その物差しとなるのが自治基本条例の有無だ。

シニアの地域ビジネス参加を目的とした活動で全国的に注目を集めているのがNPO法人「シニアSOHO普及サロン・三鷹」(会員約300人)。日経地域情報化大賞、情報化推進貢献団体として経済産業大臣表彰を受賞する。

この団体の活動に象徴される東京都・三鷹市は住民の行政参加度全国調査(日本経済新聞)で1位となり、市民と行政とが良好な双方向関係を保ちながら、双方で多様な住民のニーズに対応しようとしている。三鷹市は市民を市の審議会のメンバーに起用する要綱を制定し、市の総合計画に市民を参加させる討議会を開くなど、2位の札幌市と並び、市民への公開度が高い。

11年度末「国の借金」、過去最大 959兆円、1人当たり約752万円

財務省がこのほど公表した2011年3月末時点での国債や借入金などを合計した「国の借金」は959兆9503億円となり、前回発表の2011年12月末時点(958兆6385億円)を1兆3118億円上回り、過去最大を更新した。2010年度末からは35兆5907億円の増加。

地方が抱える長期債務残高は2011年度末で約200兆円程度と見込まれており、国と地方を合わせた借金は、大台の1000兆円を軽く突破する状況にある。

昨年12月末に比べ、国債は約7.2兆円増の約789.3兆円で全体の約82%を占め、うち普通国債(建設国債+赤字国債)は、東日本大震災の復興債発行などで約7.5兆円増の約669.9兆円と過去最高となった。また、一時的な資金繰りに充てる政府短期証券は約6.9兆円減の約116.9兆円、財政投融资特別会計国債も約0.1兆円減の約110.9兆円と、いずれも減少したが、借入金は約1兆円増の約53.7兆円と増加している。

この「国の借金」959兆9503億円は、2012年度一般会計当初予算の歳出総額90兆3339億円の約10.6倍、同年度税収見込み額42兆3460億円の22.7倍である。年収500万円のサラリーマンが1億1350万円の借金を抱えている勘定だ。

また、わが国の今年4月1日時点での推計人口1億2765万人(総務省統計、概算値)で割ると、国民1人あたりの借金は、昨年12月末時点の約750万円から約752万円に上昇する。

今週のキーワード

自治基本条例

住民自治に基づく自治体運営の基本原則を定めた条例で、「自治体の憲法」ともいわれる。条例の名称は自治体によって異なり、「まちづくり条例」「まちづくり基本条例」など様々。条例は、地域課題への対応やまちづくりを誰がどんな役割を担い、どのような方法で決めていくのかを文章化したもので、自治体の仕組みの基本ルールを定めたもの。日経調査では全国786市と東京23区の中で、161市区が条例を制定していた。2位以下は豊島区、杉並区、厚木市、熊本市がベスト5。